

秦野市議会議員

やひろ伸二



議会だより

連絡先:

〒259-1392 秦野市堀山下1番地

TEL. 0463-88-2777 (後援会事務所)

ホームページ: <https://www.shinjiyahiro.com>

令和6年9月秦野市議会第3回定例会月会議報告



令和6年9月秦野市議会第3回定例会月会議(決算議会)が、9月4日~10月2日の日程で開催され、令和5年度の決算審査を含む市長提出議案17件、報告3件、諮問2件、陳情5件を審議・議決しました。主な内容は以下の通りです。

1. 令和5年度 各種決算を認定

令和5年度一般会計での歳入歳出決算では、前年度に比べ歳入は経済動向の正常化等に伴い、市税は市税の状況としては、個人市民税(0.9%)や固定資産税(0.6%)は微増しましたが、法人市民税(4.9%)増となり1億9,231万円(0.9%)増となったほか、繰入金では、臨時財政対策債の繰上償還のため財政調整基金から繰入し、9億1,958万円(79.5%)増となりました。また、市債のうち臨時財政対策債は、好調な国税収入を背景に4億9,220万円(57.1%)となりましたが、一方で建設事業債として公共施設のLED化等の財源として9億300万円(135.6%)増、市債全体で4億1,080万円(26.9%)増となった。

歳出では、扶助費として低所得世帯に対する給付事業の実施や障害福祉サービス利用者増に伴う介護給付費等の増加により12億5,426万円(7.5%)増と高齢化率(31%超)の上昇により厳しい状況となりました。なお、プライマリーバランスについては2年連続の黒字となり、財政調整基金も約41億万円を確保できたことを評価し私は賛成し、賛成多数で認定されました。なお、決算額の総計は下記の通りです。

<令和5年度決算額の総額と前年度伸率(単位:千円)>

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
一般会計	59,666,869	57,094,835	2,572,033
特別会計	33,871,440	33,451,687	419,753
国民健康保険事業	17,240,258	17,187,741	52,516
介護保険事業	13,740,792	13,540,661	200,130
後期高齢者医療事業	2,890,460	2,723,283	167,105
合計	93,538,310	90,546,523	2,991,938
前年度合計	90,917,849	87,411,911	3,505,938
対前年度伸率	2.9%	3.6%	△14.7%

2. 令和6年度 補正予算

令和6年度一般会計として、下表等の補正予算が議案として提出され可決しました。

<一般会計補正予算の主な事業と金額>

事業名	予算額
電子地域通貨事業費	1億9,000万円
農地災害復旧工事補助金	8,602万円
市道維持補修費	3,510万円
被災住宅応急修理事業費	2,130万円
クアーズテック秦野カルチャーホール管理運営費	△13億9,577万円

3. 小学校教師用教科書等の議会追認



令和2年度、ならびに令和6年度の秦野市立小学校教師用教科書及び指導書の購入に際し、議会の議決に付すべきところを議会の議決を経ずに購入したことによる追認を求める追加提案が行われ、賛成全員で可決しました。なお、同様のミスは全国各地で発生しており、本市の担当者も「動産という認識がなく、消耗品と考え決議が必要という認識がなかった。」と非を認めた上で謝罪したことから私も賛成しました。

<契約等の内容>

年度	数量	契約金額
令和2年度	教科書: 5,486冊 指導書: 1,824冊	2,745万円
令和6年度	教科書: 5,522冊 指導書: 895冊	2,622万円

4. 救急搬送時の事故に対する賠償

令和5年7月4日(火)7時38分、救急搬送のため患者を乗せたストレッチャーを病院にて救急車後部から引き出したところ、脚部フレームの固定確認が不十分であったことにより、ストレッチャーが転倒し、患者が負傷しました。この件に関して、下表の賠償を行うとの提案があり、賛成全員で可決しました。



救急は1秒でも早い対応が要求されますが、慌てず十分な確認を行い再発防止を徹底するようお願いしました。

<本市の賠償責任・金額>

責任割合	責任原因	賠償金額
100%	安全確認不履行	3,631,087円

5. 各種委員の専任

9月30日の任期満了に伴い、下記委員を任命する議案が提出され、賛成全員で承認しました。

<本市の委員>

役職名	氏名
教育委員会 委員	大屋 崇
固定資産評価審査委員会 委員	米山 利明



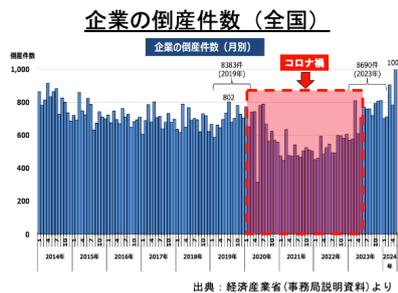
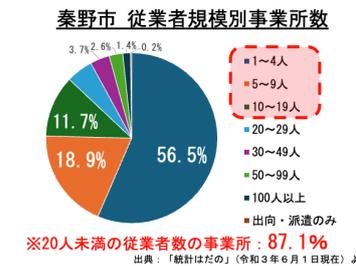
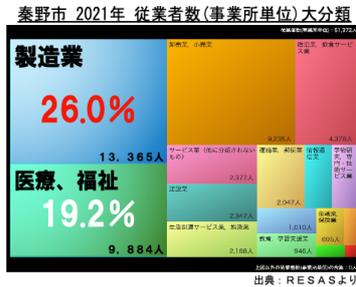
市内の産業構造の分析などから、本市が抱えている課題などを洗い出すため「市内経済の安定、ならびに市内産業の課題」について質問を行いました。

現在、全業種において人手不足などが課題となっています。行政としても各種支援策を講じていますが、厳しい状況が続いています。主な内容は下記の通りです。

市内経済の安定について ～市内産業の課題～

質問

- (1) 本市の産業構造は、従業者数で製造業が26.0%、次いで医療・福祉が19.2%となっている。行政として、どのように分析しているのか？
- (2) 本市は、20人未満の事業所が全体の87.1%を占める。中小企業・小規模事業者が抱える課題は何か？
- (3) 市内で働く26%の従業者を抱える「製造業」に対し、行政としてどのような施策を行っているのか？
- (4) 駅前への賑わいを目的とする「商業地等における企業立地及び施設再整備の優遇制度」の活用状況は？
- (5) 人手不足による倒産・廃業などが急激に増加している昨今、本市の状況を、どのように把握しているのか？



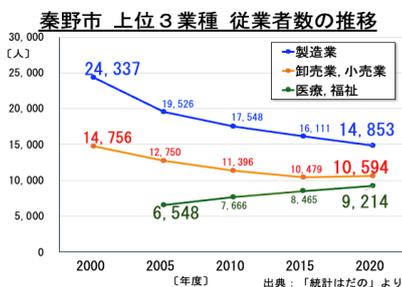
- はあもの卸売業・小売業と約4,000人の差があり、市内で突出した雇用を生んでいる産業といえる。また、本市の製造業の出荷額は、直近5年間の平均約5,400億円で「ものづくりのまち」と認識している。
- 直近の令和元年度調査では、本市の中小企業・小規模事業者のうち、商店会が抱える課題としては、客数減少や仕入れ価格の上昇に伴う売り上げの伸び悩み、人材確保、キャッシュレス決済の導入である。また、製造業が抱える課題としては、人材の確保・育成、従業員の高齢化など人材に関するもの、新製品の開発や市場開拓などマーケティングに関するもの、設備の老朽化などが挙げられる。
- 企業等の立地及び施設再整備の支援に関する条例に基づく奨励措置としては、市外からの新規立地の促進と、市内企業の事業拡大に伴う施設再整備を支援する制度がある。条例の施行から20年間で、条例を適用は、市外からの新規立地8社、市内移転や規模拡大が32社の合計40社で総額15億3,129万8,226円の支援が行われた。また、新規に市民を雇用した場合に交付する「雇用促進奨励金」が4社で990万円と適用企業の8割が市内企業であり市外流出防止に寄与している。さらに、生産設備の更新等に活用できる低利の融資制度や、その支払い利子等の補助、専門知識や技術習得により、人材の育成と定着を後押しする研修費用の助成制度など、事業者の支援を行い、制度融資の支払い利子の補助交付額は、495件、4,998万5,000円、信用保証料の補助交付額は、92件、408万1,000円、人材育成補助金の交付額は、30社、65件に対し、118万7,800円となっている。
- これまで条例の適用を受けた企業等はいない。
- 秦野駅前の「ふるさとハローワーク」、専門カウンセラーによるマンツーマンの就労相談、進路指導に合わせた高校生企業見学会の開催、平塚市等近隣市との合同就職面接会等を実施している。



回答

- (1) 特に第2次産業では、平成7年から平成27年の約20年間で従業者数が約1万人減少、背景には円高に伴う生産拠点の海外移転やリーマンショック以降に進んだ大幅な生産調整があるとされている。一方で、この20年間で医療・福祉、情報通信業を中心に

第3次産業の従業者数が増加し、20年間で本市の産業構造は変化している。しかしながら、製造業は従業者数、事業所数ともに減少傾向で



意見・要望

市内事業者に対し各種支援を行っているが、残念ながら事業者がハローワークへ問合せても人材を確保はできないと伺っている。現在、秦野商工会議所経由で5年毎の調査を行っているが、市内事業者へのヒアリングだけでも毎年行い、直近の市内の状況把握をして欲しい。